

8 パラスポーツの振興

1 概要

パラスポーツの面白さや選手の活躍をメディア等で積極的に発信し、パラスポーツの認知度を飛躍的に向上させるなど、パラリンピック・ムーブメントを創出する。

都立障害者スポーツセンター（総合・多摩）を改修し、機能や利便性を向上させるとともに、地域における拠点の一つとして、都立特別支援学校の活用を進めるなど、パラスポーツの場を整備する。

また、パラリンピック等の国際大会への出場が期待される東京ゆかりの選手を支援するなど、パラアスリートの発掘・育成・強化を実施する。

2 レガシーの概要

障害のある人や障害者スポーツ競技団体等が身近な地域でスポーツ活動ができるようになるなど、障害の有無に関わらず、「いつでも、どこでも、いつまでも」パラスポーツをユニバーサルなスポーツとして楽しむことができる都市が実現する。

また、都民等によるパラスポーツの競技観戦や企業・団体によるパラスポーツの支援等が継続するとともに、都が発掘・育成・強化したパラアスリートが東京 2020 パラリンピック競技大会等の国際大会で活躍するなど、パラスポーツが社会に定着し、誰もが楽しむポピュラーなコンテンツとなる。

利害関係者	アスリート、競技団体、民間企業 等
種別	スポーツ・健康
地理的範囲	東京都
期間	長期
実施主体	東京都
根拠	立候補ファイル、2020 年に向けた実行プラン、「未来の東京」戦略
関連する SDGs	10-不平等、17-実施手段

3 詳細な説明

(1) 背景

都は、東京 2020 大会招致決定前から、障害のある人等が身近な地域でスポーツができるよう、パラスポーツの「理解促進」、「人材の育成」及び「場

の確保」を進めてきたが、多様な担い手の育成や場の確保などに、一層取り組んでいく必要がある。

また、東京ゆかりの選手がパラリンピック等の国際大会で活躍できるよう、東京 2020 大会の開催都市として、東京ゆかりのアスリートが競技活動に集中できる環境づくりが必要である。

(2) 時期

2015 年度	障害者スポーツセンター（総合・多摩）の改修に着手 「障害者スポーツ選手発掘事業」を開始
2016 年度	「東京アスリート認定制度」を創設 都立特別支援学校の体育施設の活用を促進 パラスポーツ応援プロジェクト「TEAM BEYOND*」を創設
2017 年度	「東京都スポーツ推進総合計画」策定 ※障害者スポーツを東京 2020 大会のレガシーとしていくとともに、障害者スポーツが社会に溶け込んだ東京を創るという決意を込め、現行の「東京都障害者スポーツ振興計画」（2011 年度策定）と「東京都スポーツ推進計画」（2012 年度策定）を一本化
2018 年度 2019 年度	障害者スポーツセンター（総合・多摩）の改修が完了
2019 年度	「東京 2020 パラリンピックの成功とバリアフリー推進に向けた懇談会」設置 ※東京 2020 パラリンピック競技大会を成功させるとともに、東京 2020 大会に向けた気運醸成に併せて、ユニバーサルデザイン先進都市東京に向けた取組を推進するため、各界の方々をメンバーとして、懇談会や競技会場の現地視察等を実施
2020 年度	「TOKYO パラスポーツチャンネル」ウェブサイト開設 ※国内最高峰のパラスポーツ大会等の競技映像をアーカイブで配信するとともに、見どころや注目選手など、観戦をより楽しむための情報を配信

(3) 実施主体

東京都

(4) 実施方法

①パラリンピック・ムーブメントの創出

○パラスポーツの魅力を伝えるために制作した映像やパラリンピック競

技の紹介動画といった情報発信ツールやメディアを活用し、様々なPR活動を展開する。

- パラスポーツの応援プロジェクト「TEAM BEYOND」により、競技のルールや見どころ等を学びながら多くの人と一緒に応援する機会を提供し、都民の観戦を促進する。

※ 333 団体、約 134 万人が登録（2021 年 3 月時点）

<TEAM BEYOND ロゴ> [1]



<「TEAM BEYOND」メンバーによる観戦会> [2]



<日本を代表する漫画家が描いたパラアスリートを活用した展開> [3]



- 区市町村や都各局の事業と連携し、東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を展開するとともに、パラスポーツが大会後も継続して社会に根付くよう、パラスポーツの応援プロジェクト「TEAM BEYOND」において企業や団体との連携を更に強化するなど様々な取組を引き続き実施する。

<NO LIMITS CHALLENGE> [4]



- 区市町村など身近な地域においてパラスポーツの体験機会を創出する仕組みを検討する。
- 幅広いパラスポーツの国際大会の開催を支援するとともに、都民に対し観戦促進や興味・関心を高める取組を実施する。
- 東京近郊で開催されるパラスポーツの全国大会・国際大会等をテレビ・Web で中継放送するとともに、専用サイトで見どころの紹介や過去大会のアーカイブ配信を実施する。
- ウェブサイトやSNSの活用、メディアとの連携やイベント等を通じた情報発信により、広くパラスポーツの理解促進や普及啓発を図るとともに、障害のある人となない人が共に楽しむイベントを充実し、障害のある人にスポーツを始めるきっかけを提供する。

②パラスポーツの人材の育成

- 「障がい者スポーツ指導員」の資格取得促進や指導員のネットワーク構築など、パラスポーツを支える人材の育成と資質向上を推進する。

[1] TEAM BEYOND ホームページ https://www.para-sports.tokyo/about/about_teambeyond

[2] [3] [4] 「未来の東京」戦略（東京都）

- パラスポーツを支える人材の活動を活性化するため、新たに人材を発掘し、育成を進めるとともに、育成した人材が継続的に活動できるよう支援する。
- パラスポーツを支える多様な人材の育成を目的として、様々な団体が主催する研修会に講師を派遣し、パラスポーツの知識・情報を付与する取組を実施する。
- 障害者スポーツのボランティア活動の募集情報の発信と参加申込等をオンライン化するとともに、コンサルティングや学びの場の提供等により、ボランティアの担い手やボランティアの募集团体をきめ細かにサポートする。

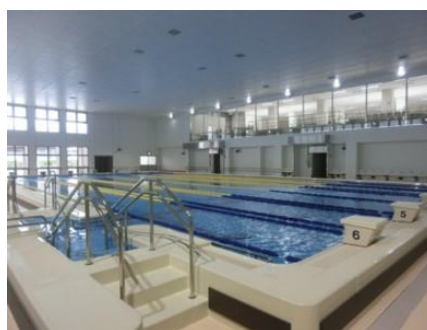
③パラスポーツの場の整備

- パラスポーツの拠点としての機能を維持・向上させるため、都内に2か所ある障害者スポーツセンターについて、アーチェリー場やプールの拡張などの改修を実施した。

<アーチェリー場を 50m から 70m に拡張
(東京都障害者総合スポーツセンター) > ^[5]



<1レーン増え、6レーンに改修されたプール
(東京都多摩障害者スポーツセンター) > ^[6]



- 障害のある人のスポーツ施設利用時に施設管理者が配慮すべきポイントをまとめた「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」の普及により、障害のある人のスポーツ施設利用を促進する。
- 障害のある人や障害者スポーツ競技団体等が、身近な地域でスポーツ活動ができるように、都立特別支援学校の体育施設を学校教育活動に支障のない範囲で貸し出すとともに、障害の有無に関わらず誰もが参加できる体験教室を開催する。
- 東京スタジアム内の室内施設について、パラスポーツ練習拠点としての活用に向けた検討を行う。
- 区市町村、地域スポーツクラブ*、福祉施設等におけるパラスポーツの取組を促進し、全区市町村で障害者スポーツ事業を実施するなど、身近な地域で障害のある人もない人も、共にスポーツを楽しめる環境を

[5][6] 「未来の東京」戦略ビジョン（東京都）

整備する。

- 企業等によるパラスポーツ支援の意向を、障害者アスリートや競技団体等につなげるため、障害者スポーツコンシェルジュによるマッチングを推進する。

④ パラスポーツ選手の発掘・育成・強化

- 次世代を担うパラアスリートを輩出するため、競技スポーツとの出会いの機会を提供するとともに、フォロープログラム等により競技スポーツ活動の継続・定着を促進する。
- パラリンピック等の国際大会への出場が期待される東京ゆかりの選手を「東京アスリート認定選手」に認定し、活動費の補助やトレーニング実技やスポーツ理論に関する講習を実施する。
- 東京ゆかりの選手等が都内各地域で講師や指導者として活動する機会を創出する。
- 障害者スポーツ競技団体の選手の強化育成や指導員養成等を目的とした競技力向上の取組を支援する。
- スポーツ庁が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」に適合する団体となるよう、ガバナンス強化に向けた研修やプロボノを活用した団体の運営支援等により、スポーツ競技団体の組織基盤強化及び運営能力向上を図る。
- パラアスリートを支える指導者やサポーター等を認定し、その存在や役割を広く社会に普及し、競技支援活動の環境改善を促進する。
- パラリンピックを見据え、競技団体や関係企業等からの意見も踏まえ、障害者スポーツなどに供する優れた技術・製品の開発を促進し、製品を使用するアスリートを支援した。
- 特別支援学校において、全国大会等で活躍できる選手の育成を目指すため、パラリンピアン等の協力を得て、生徒の競技力向上を図る。

(5) 便益

以下の成果等により、パラスポーツの認知度が飛躍的に向上し、東京ゆかりのパラアスリートがパラリンピック等の国際大会において活躍するとともに、パラスポーツが社会に根付き、障害の有無に関わらず、誰もが身近な地域でスポーツに親しむことができる社会が実現する。

- 都が発掘・育成・強化したパラアスリートが東京 2020 パラリンピック競技大会に出場する。
- 多くの区市町村でパラスポーツ事業が実施される。

- 障害のある人とない人が共に参加できる地域スポーツクラブが増加する。
- 障害者団体等が優先的に利用できる都立特別支援学校が順次拡大する。
- 全ての都立特別支援学校が、「障害のある児童・生徒のスポーツ教育推進校」に指定される。
- 障害のある人のスポーツ実施率*が向上する。

4 事実と数字

都が発掘・育成・強化したパラアスリート数等(全て延べ人数)	「東京アスリート認定選手 (2016～2020 年度)」(450 名を認定) 「パラリンピック選手発掘プログラム (2015～2019 年度)」(1123 名が参加) 「次世代ホープ発掘プログラム (2019～2020 年度)」(88 名が参加) 「東京パラスポーツスタッフ認定事業 (2018～2020 年度)」(183 名を認定)
障害者スポーツ事業を実施する区市町村の拡大	全区市町村 (2017 年度)
障害のある人とない人が共に参加できる地域スポーツクラブの拡大	33 区市町 地域におけるパラスポーツ振興のキーパーソンとなる地域スポーツクラブ関係者等を対象に、パラスポーツ事業実施のきっかけとなるようセミナーを開催 地域開拓推進事業によりパラスポーツ事業への取組を支援 (2020 年度)
障害者団体等が優先的に利用できる都立特別支援学校の拡大	事業対象校 25 校 (2020 年度) ※2021 年度は事業対象校を 27 校に拡大
「障害のある児童・生徒のスポーツ教育推進校」の指定	全ての都立特別支援学校を指定 事業実施報告書を収集
障害のある都民 (18 歳以上) のスポーツ実施率	31.9% (2020 年度) [参考] 32.4% (2018 年度)、37.0% (2019 年度)

(表中、個別に記載のない事項は 2020 年 3 月までの実績)

5 用語説明

TEAM BEYOND	パラスポーツを応援する人を増やすため、2016 年度から展開している東京都のプロジェクト。スポーツをする人も、観る人も、支える人も、あらゆるメンバーが一つのチームとなってパラスポーツを盛り上げていく
地域スポーツクラブ	誰でも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむことができ、地域の日常的なスポーツ活動の場として、子供から高齢者まで、また、障害のある人を含めすべての人が参加でき、地域住民自らが主体となって運営するスポーツクラブ
スポーツ実施率	週 1 回以上スポーツ（競技スポーツだけでなく、健康づくりや気分転換など目的を持った身体活動の全て）を実施する 18 歳以上の割合

6 参考文献

- ・ 2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－（PR 版）
- ・ 2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－（本編）
- ・ 都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020 年に向けた実行プラン～
- ・ 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（平成 30 年度）
- ・ 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2019 年度）
- ・ 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2020 年度）
- ・ 「未来の東京」戦略
- ・ 東京都スポーツ推進総合計画